



「地域経済活性化を通じた面的支援」に関する調査研究

地域資源・観光等を活用した地域経済活性化事例

テーマ：C.地域活性化ビジネスの創出

事例
C-①

石川県・白山商工会 環白山エリアに広域展開する 「白山きりまんじゃろ」による社会貢献事業の創出

(平成27年8月取材)

1. 面的支援の概要

(1) 活動・支援のきっかけ

① 地域の状況

平成17年に石川県白山麓に広がる5つの商工会が合併し、白山商工会が誕生。それにあわせて、観光業部会やその他4つの部会を設けた。地域の産業は、公共事業中心の建設業とスキーや温泉などの自然資源を活かした観光業であるが、この10年来、観光入込客数、観光消費額ともに8割程度に落ち込み、厳しい状況が続いている。白山商工会では、観光業部会の役員が中心となった実行委員会による白山麓エリアの観光資源の開発に乗り出し、次々と事業を仕掛けていった。

② それまでの支援活動の概略

観光業部会を担当してきた川元指導員が最初に手掛けたのが、平成18年度〇全国展開事業を活用したヘルスツーリズムである。19年度には国交省事業を活用してQRコードによるスタンプラリー事業を試みたが、思ったような効果は得られなかった。

そこで平成20年度から始めたのが「白山百膳」プロジェクトである。これは、同じ県内の能登弁のヒットにヒントを得たアイデアで、白山麓の米や山菜、堅豆腐など地元のヘルシーな食材を活かした郷土料理のブランド化事業で、「膳」としたのは、店の参加しやすさと客単価を上げるための選択であった。本プロジェクトはその後、世界遺産の富山県五箇山と岐阜県白川郷でも展開され、現在44事業者が参画し、環白山一帯の新たな魅力となっている。

23年度は、世界の白山を連携させる事業の第1弾として、白山の山の形を表現したご当地スイーツを開発提供する「白山もんぶらん」事業を開始した。この事業は、白山麓、五箇山、白川郷、大野の4県4エリアに展開している。続く第2弾として投入したのが、「白山きりまんじゃろ」事業である。

左：体に良い白山麓の食材を御膳メニューとして提供する「白山百膳」。



右：フランス語で白い山を意味するモンブランをテーマにしたスイーツ「白山もんぶらん」。



(2) 支援概略と特徴

① 「白山きりまんじゃろ」事業の活動概略

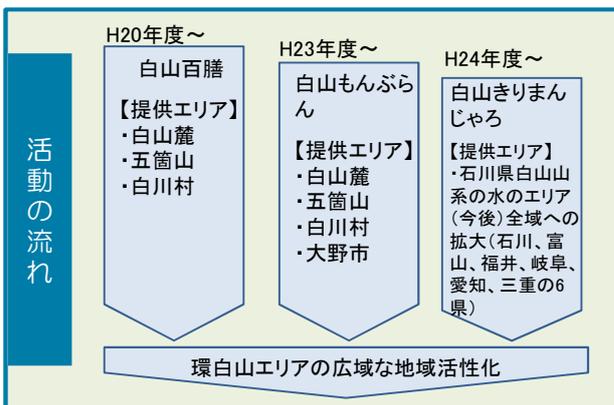
そもそも「キリマンジャロ」とはタンザニア語で「白く輝く山」のことである。本事業は、4県にまたがる白山の地域活性化を目的とし、日本で有名なキリマンジャロコーヒーと白山の水を結びつけたご当地コーヒー事業である。川元指導員や実行委員会は、ビジネスモデル構築に当たって、社会貢献に資する内容とした。商工会はコーヒー製造・販売会社とライセンス契約を結び、飲食店や小売店はライセンス商品を仕入れる。ライセンス商品の売上の一部を、商工会を通じて白山の環境保全活動とタンザニア・キリマンジャロの植林事業に寄付する仕組みで、タンザニア大使館の事業後援も得て展開中である。

② 支援手法の特徴

何と云っても、管轄エリアを超えた広域連携で事業を展開している点が最大の特徴といえる。白山商工会がハブとなり他の商工団体などの協力を得て広域展開することにより、白山麓を含めたエリア全体の活性化を狙っている。また、「白山」繋がりで次々と話題性のある事業を連続投下し、メディアの注目を途切れさせない手法も特徴的である。



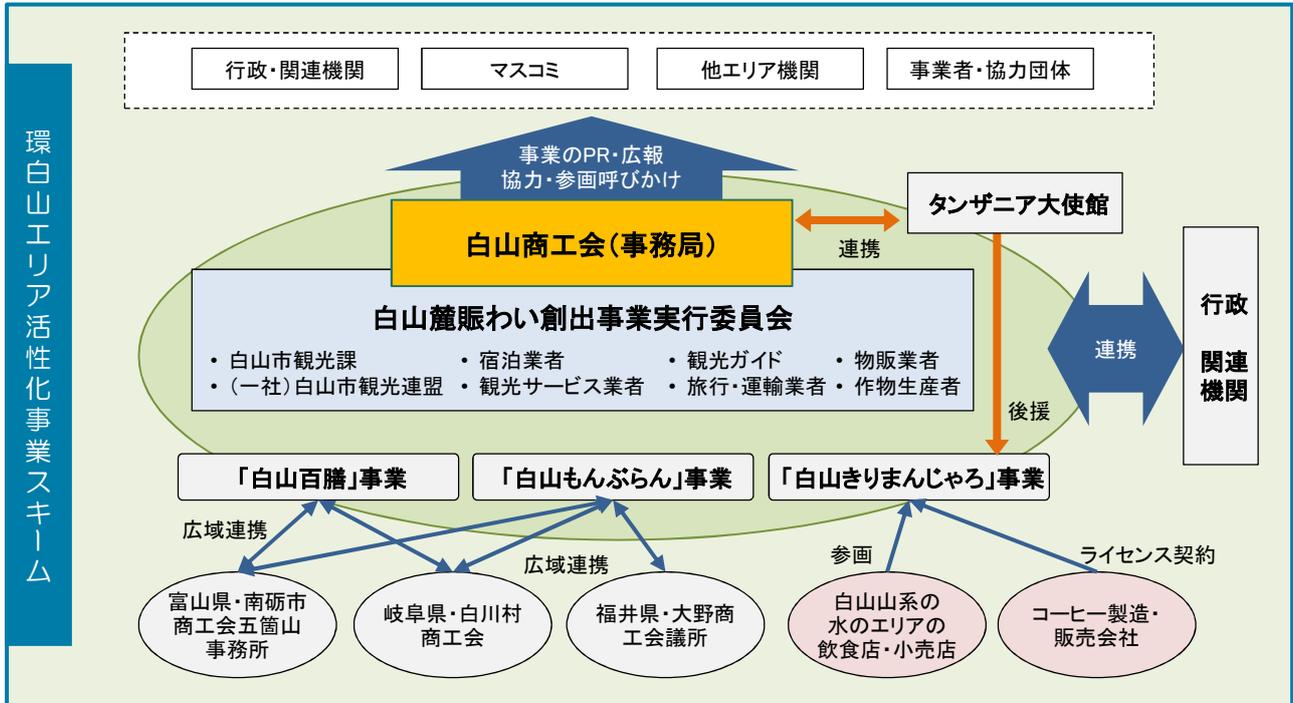
「白山きりまんじゃろ」のライセンス商品(左)とシール。「白山きりまんじゃろ」の定義は、キリマンジャロ豆100%であることと、白山山系の水で淹れたホットのストレートコーヒーであること。



石川県・白山商工会

環白山エリアに広域展開する「白山きりまんじゃろ」による社会貢献事業の創出

2. 支援組織・地域内連携スキーム



(1) 事業推進体制

平成20年度の「白山百膳」事業以降、一連の活動は、商工会内に設置された「白山麓賑わい創出事業実行委員会」を中心に進められている。構成メンバーは、白山市観光課、(一社)白山市観光連盟の公的機関に加え、宿泊業や観光業などの民間事業者であるが、民間メンバーが活発な活動を繰り広げており、積極的にマスコミの場に出て広報に努めるなど活動の原動力となっている。

広域連携は、白山商工会がハブとなり、それぞれの事業で連携を組む形となっている。活動の中心は、川元指導員含む白山商工会であり、事業の企画・運営を行いながら、他地域の機関に参画を呼びかけ、展開エリアの拡大を図っている。

(2) 「白山きりまんじゃろ」の事業スキーム

まずは白山商工会がコーヒー製造・販売会社と「白山きりまんじゃろ」に関するライセンス契約を結び、飲食店や小売店、協力団体・企業等は、その会社からコーヒー豆を購入する。コーヒー製造・販売会社は、販売高に合わせてコーヒー1杯につき20円を白山商工会に納める。商工会では、その内の10円を事業運営費に振り分け、5円を白山の環境保全のために環白山保護利用管理協会に、5円をキリマンジャロの植林のためにタンザニア・ポレポレクラブに寄付する。

飲食店・小売店での価格設定は自由で、販売杯数を届け出る必要もなく気軽に参画できる。商工会では、ポスターやのぼり旗、卓上POPなどの広報物をコーヒー製造・販売会社を通して提供する。

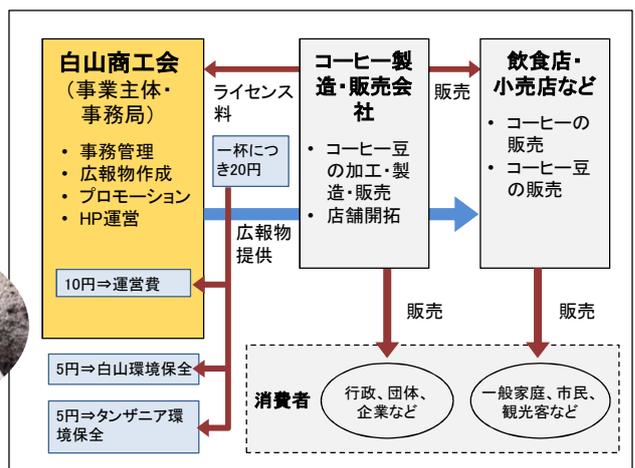


「白山麓賑わい創出事業実行委員会」実行委員長・広報担当の安本さん(右)と川元指導員。安本さんは、「白山ごはん&癒しの宿 やすもと」の経営者であり、真宗大谷派の僧侶でもある。平成20年当初は、広報委員として、マスコミ対応や行政・広告代理店等との調整に奔走した。現在も委員長として首都圏でのPR等を精力的に推し進めている。その元気なキャラクターがマスコミの好感を集め、一連の事業の顔となっている。



支援先環境保護活動。

(左)環白山保護利用管理協会による外来植物対策活動と、(右)タンザニア・ポレポレクラブによるキリマンジャロ山の植林活動。



石川県・白山商工会

環白山エリアに広域展開する「白山きりまんじゃろ」による社会貢献事業の創出

3 成果・地域への影響

① 社会貢献+地域振興のビジネスモデルの確立

今回の事業で、社会貢献に寄与する公共性のあるビジネスモデルを確立した。ライセンス契約を結ぶのは、コーヒー製造・販売会社とだけであり、個々の飲食店・小売店は売上報告など面倒な手間なしに社会貢献活動に参画できる。店舗としても「飲むだけでできる環境保全」を消費者にアピールでき、他との差別化を訴求できる。

また、ライセンス料を事業運営費用にも充てることで事業の継続性を確保しており、商工団体が実施できる事業モデルの一つを確立したと言える。

② マスコミの注目と白山のPR

一連の活動は、タンザニア大使館の後援や白山広域エリアでの展開、環境保全活動との関連、そして事業のスポークスウーマンの役割を担った実行委員長の本安さんの活躍など話題性が高く、マスコミの注目を集めた。

「白山きりまんじゃろ」事業が契機になってタンザニア大使館特命全権大使が石川県知事や白山市長、小松市長を表敬訪問したり、白山市からタンザニアへ消防車を贈呈するなど、行政を巻き込んだタンザニアとの交流が開始されたこともマスコミを賑わせ、白山のPRに大きく貢献した。

③ 地域への経済効果

「白山百膳」「白山もんぶらん」「白山きりまんじゃろ」と連続して展開した事業は、参画事業者の売上増加に結びつき、地域に経済効果をもたらしている。平成26年度で、「白山百膳」は約3.3万膳・約5,700万円（白山麓のみ）、「白山もんぶらん」は約1万個・約390万円、「白山きりまんじゃろ」は約7.3万杯・約2,700万円の経済効果を生み出した。



「とうふ伝好」の「白山きりまんじゃろ」コーヒーと、自家製の豆乳ムースを使った「伝好の豆腐モンブラン」。

写真右から：自家製豆腐料理等を提供する「とうふ伝好」の出口店主と奥様の春恵さん、「白山麓賑わい創出事業実行委員会」実行委員長の安本さん、白山商工会の川元指導員、村本さん。
「とうふ伝好」では、3事業の参画により、売上が2割アップしたという。

4 今後の計画

① PR・広報の強化と事業拡大支援

「白山きりまんじゃろ」事業は、石川県内での展開が主であり、県外では福井県に1店舗のみである。店舗開拓はコーヒー製造・販売会社の担当であるが、白山商工会では、累積10万杯達成記念イベントによる広報活動など、石川県以外の富山県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県エリア内での店舗開拓の側面支援を行っている。

② 「白山もんぶらん」事業の再強化

「白山もんぶらん」事業は、より地域に根付いた発信力のある事業展開を目指している。川元指導員は、∞全国展開事業を活用して、現在の事業の問題点とその原因を特定し、解決への方向性を見出すための調査及び「白山ブランド」を活用した地域が儲かる継続可能なビジネスモデルに変革するための研究を実施中である。

5 地域経済活性化のポイント・商工会（指導員）の役割

【ポイント】

- ① 県をまたいで集客力の強い観光エリアと連携を組み、広域活動とすることで、白山商工会の管轄エリアを含む白山全域をアピールする手法を採っている。
- ② 外国大使館の事業後援や社会貢献事業モデルなど、マスコミの注意を惹きつける仕掛けを作っている。
- ③ 民間のメンバーがスポークスウーマンとなって県内外で精力的にPR活動を行っていることが、マスコミの注目を集めている。

【商工会（指導員）の役割】

- ① 企画や予算確保などの事業運営を白山商工会が担い、他の機関が参加しやすくなるスキームを作り、広域連携を実現している。
- ② 実行委員長の安本さんなど、地域のキーパーソンとなる人材を発掘・育成して、活動を担ってもらうようにしている。
- ③ 委員会メンバーの意見を取り入れて事業計画を組立て、施策活用により実現化している。